

令和3年度

鏡野町水道事業会計予算書

鏡 野 町

令和 3 年度鏡野町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度鏡野町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	4,800 戸
(2)	給水量	
	年間総配水量	1,520,000 m ³
	一日平均配水量	4,164 m ³
(3)	主な建設改良事業	
(イ)	配水管改良工事	11,582 千円
(ロ)	施設整備事業	134,202 千円
(ハ)	固定資産購入費	14,760 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款	水道事業収益	629,940 千円
第 1 項	営業収益	371,942 千円
第 2 項	営業外収益	257,998 千円
	支	出
第 1 款	水道事業費用	624,149 千円
第 1 項	営業費用	582,615 千円
第 2 項	営業外費用	39,234 千円
第 3 項	特別損失	300 千円
第 4 項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 393,373千円は、建設改良積立金40,000千円、過年度分損益勘定留保資金353,373千円で補てんするものとする。

		収	入
第1款	資本的収入		12,281 千円
第1項	加入負担金		3,828 千円
第2項	工事負担金		6,203 千円
第3項	出資金		2,250 千円

		支	出
第1款	資本的支出		405,654 千円
第1項	建設改良費		160,544 千円
第2項	企業債償還金		245,110 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道施設運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	101,970 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

予定なし

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 64,012 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業会計が一般会計から補助を受ける金額は、122,203千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,618千円と定める。

令和 3年 2月 8日提出

鏡野町長 山崎 親男

令和 3年 3月 3日議決

鏡野町議会議長 沖田 清明

令和3年度鏡野町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業収益			629,940	
	1. 営業収益		371,942	
		1. 給水収益	351,252	
		2. 受託工事収益	2,000	
		3. その他営業収益	18,690	
	2. 営業外収益		257,998	
		1. 受取利息及び配当金	1,140	
		2. 他会計補助金	122,203	
		3. 長期前受金戻入	134,354	
		4. 引当金戻入益	1	
	5. 雑収益	300		

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			624,149	
	1. 営業費用		582,615	
		1. 原水及び浄水費	178,078	
		2. 配水及び給水費	60,240	
		3. 受託工事費	2,000	
		4. 総係費	69,684	
		5. 減価償却費	270,413	
		6. 資産減耗費	2,200	
	2. 営業外費用		39,234	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,634	
		2. 消費税	8,500	
		3. 雑支出	1,100	
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	
4. 予備費		2,000		
	1. 予備費	2,000		

(消費税等込み)

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1. 資本的收入			12,281		
	1. 加入負担金		3,828		
		1. 加入負担金		3,828	
	2. 工事負担金			6,203	
		1. 工事負担金		6,203	
	3. 出 資 金			2,250	
1. 出 資 金			2,250		

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1. 資本的支出			405,654		
	1. 建設改良費		160,544		
		1. 配水管布設費		11,582	
		2. 施設整備費		134,202	
		3. 固定資産購入費		14,760	
	2. 企業債償還金			245,110	
1. 企業債償還金			245,110		

(消費税等込み)

令和3年度鏡野町水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	5,508
減価償却費	270,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	482
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	109
長期前受金戻入額	△ 134,354
受取利息及び受取配当金	△ 1,140
支払利息	29,634
資産減耗費	2,200
未収金の増減額 (△は増加)	1,226
未払金の増減額 (△は減少)	25,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23
小計	199,707
利息及び配当金の受取額	1,140
利息の支払額	△ 29,634
業務活動によるキャッシュ・フロー	171,213
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 146,316
工事負担金等収入	5,640
加入者負担金による収入	3,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,196
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,110
出資金による収入	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,860
資金増加額 (又は減少額)	△ 208,843
資金期首残高	637,843
資金期末残高	429,000

(消費税等抜き)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	8	0	29,927	18,078	48,005	16,007	64,012
前年度	0	9	0	33,685	20,774	54,459	18,234	72,693
比 較	0	△ 1	0	△ 3,758	△ 2,696	△ 6,454	△ 2,227	△ 8,681

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度		1,230	446	390	0	12,372	3,000	120
前年度		1,800	486	860	0	14,048	3,000	60	520	20,774
比 較		△ 570	△ 40	△ 470	0	△ 1,676	0	60	0	△ 2,696

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	7	0	27,950	17,430	45,380	15,270	60,650
前年度	0	8	0	31,840	20,120	51,960	17,580	69,540
比 較	0	△ 1	0	△ 3,890	△ 2,690	△ 6,580	△ 2,310	△ 8,890

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度		1,230	360	390	0	11,810	3,000	120
前年度		1,800	360	860	0	13,520	3,000	60	520	20,120
比 較		△ 570	0	△ 470	0	△ 1,710	0	60	0	△ 2,690

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1	0	1,977	648	2,625	737	3,362
前年度	0	1	0	1,845	654	2,499	654	3,153
比 較	0	0	0	132	△ 6	126	83	209

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度		0	86	0	0	562	0	0
前年度		0	126	0	0	528	0	0	0	654
比 較		0	△ 40	0	0	34	0	0	0	△ 6

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 3,758	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 3,758	職員数の減少に伴う減額
手 当	△ 2,696	制度改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 2,696	職員数の減少に伴う減額

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	全 職 種	
令和 3年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	323,575
	平均給与月額 (円)	349,457
	平均年齢 (歳)	44
令和 2年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	323,575
	平均給与月額 (円)	350,173
	平均年齢 (歳)	43

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3年 4月 1日現在	6	1	14.3	4	1	14.3
	5	0	0.0	3	0	0.0
	4	3	42.8	2	0	0.0
	3	1	14.3	1	0	0.0
	2	1	14.3			
	1	0	0.0			
	計	6	85.7	計	1	14.3
令和 2年 4月 1日現在	6	1	12.5	4	1	12.5
	5	0	0.0	3	0	0.0
	4	4	50.0	2	0	0.0
	3	1	12.5	1	0	0.0
	2	1	12.5			
	1	0	0.0			
	計	7	87.5	計	1	12.5

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	課長	課長代理 課長補佐	主幹	主任	主事 技師	主事 (補) 技師 (補)

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	6	5	1
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	7	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	7	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	7	6	1
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.3	1.7
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	28.6	16.7	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	5,000	5,000	5,000
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
児 童 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	期間
水道施設運転管理業務委託料	101,970 千円	令和 3年度から 令和 5年度まで
公用車 1 賃借料	1,789 千円	平成28年度から 令和 3年度まで
公用車 2 賃借料	1,912 千円	平成29年度から 令和 4年度まで
公用車 3 賃借料	2,116 千円	平成30年度から 令和 6年度まで

水道施設運転管理業務委託料

前年度末までの支払 義務発生額		当年度以降の 支払義務発生予定額		財源内訳
期間	金額	期間	金額	給水収益
—	—	令和 3年度から 令和 5年度まで	101,970 千円	101,970 千円

公用車賃借料

前年度末までの支払義務発生額		当年度以降の支払義務発生予定額		財源内訳
期間	金額	期間	金額	給水収益
令和2年度末まで	1,608 千円	令和 3年度	181 千円	181 千円
令和2年度末まで	1,338 千円	令和 3年度から 令和 4年度まで	574 千円	574 千円
令和2年度末まで	970 千円	令和 3年度から 令和 6年度まで	1,146 千円	1,146 千円

令和2年度鏡野町水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	298,313		
(2) その他の営業収益	17,509	315,822	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	152,435		
(2) 配水及び給水費	54,745		
(3) 総係費	61,142		
(4) 減価償却費	270,715		
(5) 資産減耗費	1,000	540,037	
営業利益			△ 224,215
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,440		
(2) 他会計補助金	125,613		
(3) 長期前受金戻入	134,092		
(4) 雑収益	346	261,491	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	32,926		
(2) 雑支出	3,000	35,926	225,565
経常利益			1,350
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273	273	△ 273
当年度純利益			1,077
前年度繰越利益剰余金			67,887
当年度未処分利益剰余金			68,964

(消費税等抜き)

令和2年度鏡野町水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	70,645	70,645	
	ロ 建 物	361,261		
	減価償却累計額	△ 153,919	207,342	
	ハ 構 築 物	9,965,414		
	減価償却累計額	△ 3,888,921	6,076,493	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,588,528		
	減価償却累計額	△ 1,880,084	708,444	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,794		
	減価償却累計額	△ 2,187	607	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	6,698		
	減価償却累計額	△ 6,199	499	
	ト 建 設 仮 勘 定		74,970	
	有形固定資産合計		7,139,000	
	固定資産合計			7,139,000
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		637,843	
(2)	未 収 金		111,566	
	貸倒引当金	△ 19,324	92,242	
(3)	貯 蔵 品		2,023	
	流動資産合計		732,108	
	資 産 合 計			7,871,108

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,694,383	
	ロ その他の企業債	3,200	
	企業債合計	2,697,583	
	固定負債合計		2,697,583
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	245,110	
	企業債合計	245,110	
	(2) 未 払 金		62,276
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	3,510	
	ロ 法定福利費引当金	740	
	引当金合計	4,250	
	流動負債合計		311,636
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		6,658,175
	収益化累計額		△ 3,138,448
	繰延収益合計		3,519,727
	負債合計		6,528,946

資 本 の 部

6	資 本 金		1,071,456
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		63,336
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	29,500	
	ロ 建設改良積立金	108,906	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	68,964	
	利益剰余金合計	207,370	
	剰余金合計		270,706
	資 本 合 計		1,342,162
	負債資本合計		7,871,108

(消費税等抜き)

令和 2 年 度 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法とする（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定）。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

建物	26 ～ 60 年
構築物	15 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている（ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く）ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 56,110 千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,097	千円
1年超	1,901	千円
計	2,998	千円

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金3,379千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金658千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金5,000千円を使用する。

(4) 重要な非資金取引の内容

当年度において、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ72,940千円である。

令和3年度鏡野町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地	74,645	74,645	
ロ	建 物	379,152		
	減価償却累計額	△ 159,663	219,489	
ハ	構 築 物	10,137,941		
	減価償却累計額	△ 4,072,990	6,064,951	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,600,128		
	減価償却累計額	△ 1,939,919	660,209	
ホ	車 両 運 搬 具	2,794		
	減価償却累計額	△ 2,187	607	
ヘ	工 具 器 具 備 品	6,698		
	減価償却累計額	△ 6,364	334	
ト	建 設 仮 勘 定		76,035	
	有形固定資産合計		7,096,270	
	固定資産合計			7,096,270

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		429,000	
(2)	未 収 金		110,340	
	貸 倒 引 当 金	△ 19,324	91,016	
(3)	貯 蔵 品		2,000	
	流動資産合計		522,016	
	資 産 合 計			7,618,286

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,446,526	
	ロ その他の企業債	3,200	
	企業債合計	2,449,726	
	固定負債合計		2,449,726
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	247,857	
	企業債合計	247,857	
	(2) 未 払 金		87,882
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	3,992	
	ロ 法定福利費引当金	849	
	引当金合計	4,841	
	流動負債合計		340,580
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		6,750,862
	収益化累計額		△ 3,272,802
	繰延収益合計		3,478,060
	負債合計		6,268,366

資 本 の 部

6	資 本 金		1,073,706
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		63,336
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	29,500	
	ロ 建設改良積立金	108,906	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	74,472	
	利益剰余金合計	212,878	
	剰余金合計		276,214
	資 本 合 計		1,349,920
	負債資本合計		7,618,286

(消費税等抜き)

令和3年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法とする（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定）。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

建物	26 ～ 60 年
構築物	15 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている（ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く）ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 60,900千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,097	千円
1年超	804	千円
計	1,901	千円

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金3,510千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金740千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金5,000千円を使用する。

(4) 重要な非資金取引の内容

当年度において、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ83,567千円である。

令和3年度鏡野町水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
水道事業収益		629,940	647,243	△ 17,303			
	営業収益	371,942	385,125	△ 13,183			
	給水収益	351,252	363,528	△ 12,276	水 使 用 道 料	351,252	・ 58,542千円×6期分
	受託工事収益	2,000	2,000	0	受託工事収益	2,000	・ 県道工事に伴う水道移転工事等
	その他の営業収益	18,690	19,597	△ 907	材料売却益	864	・ 水道新規加入メーター等材料売却代
負担金					9,000	・ 一般会計負担金	
手数料					8,826	・ 設計審査手数料 210千円 ・ 指定工事店登録手数料 260千円 ・ 水道移転工事設計管理 8,356千円	
	営業外収益	257,998	262,118	△ 4,120			
	受取利息及び配当金	1,140	1,440	△ 300	預金利息	1,140	・ 国債等利息
	他会計補助金	122,203	125,613	△ 3,410	他会計補助金	122,203	・ 企業債償還利子補助金 11,953千円 ・ 減価償却補助金 110,250千円
	長期前受金戻入	134,354	134,764	△ 410	長期前受金戻入	134,354	・ 償却資産の減価償却見合い分の収益化
	引当金戻入益	1	1	0	貸倒引当金戻入益	1	・ 過年度引当金余剰分
	雑収益	300	300	0	雑収益	300	・ 消費税調整額

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
水道事業費用		624,149	646,032	△ 21,883			
	営業費用	582,615	600,790	△ 18,175			
	原水及び浄水費	178,078	178,781	△ 703	給 料	8,497	・職員3名分
					手 当	2,636	・扶養 190千円、通勤 206千円 ・期末勤勉 2,180千円、 ・特殊勤務 60千円
					法定福利費	4,078	・共済 2,580千円、互助 38千円、 ・退職 1,410千円、災害 37千円、 ・雇用保険 13千円
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,201	・賞与引当金繰入額 982千円 ・法定福利費引当金繰入額 219千円
					光 熱 水 費	1,560	・取水、浄水施設電灯料
					委 託 料	55,628	・原水、浄水水質検査等 ・井坂浄水場膜ろ過洗浄 ・水道施設運転管理
					修 繕 費	10,868	・水源逆洗、取水設備修繕
					動 力 費	12,000	・水源ポンプ場等動力電気代
					薬 品 費	2,916	・水道用医薬品代
					受 水 費	78,694	・岡山県広域水道企業団 受水費 215.6千円×365日
	配水及び給水費	60,240	61,770	△ 1,530	給 料	7,960	・職員2名分
					手 当	3,440	・扶養 720千円、通勤 90千円、 ・期末勤勉 2,300千円、 ・児童 270千円、特殊勤務 60千円
					法定福利費	4,290	・共済 2,950千円、互助 20千円、 ・退職 1,280千円、災害 40千円
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,350	・賞与引当金繰入額 1,120千円 ・法定福利費引当金繰入額 230千円
					光 熱 水 費	492	・ポンプ室電灯料
					委 託 料	1,980	・配水池除草業務
					修 繕 費	27,550	・配給水管維持管理修繕費等
					路面復旧費	3,000	・消火栓、配給水管路面復旧補修費
					動 力 費	4,560	・配水施設電力料
					材 料 費	5,618	・配給水管維持管理、量水器 定期交換分

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
	受託工事費	2,000	2,000	0	工事請負費	2,000	
	総 係 費	69,684	85,507	△ 15,823	給 料	13,470	・職員3名分
					手 当	8,010	・扶養 320千円、通勤 150千円、 時間外 3,000千円、期末勤勉 3,900千円、その他 640千円
					法定福利費	6,790	・共済 4,540千円、互助 40千円、 退職 2,150千円、災害 60千円
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,290	・賞与引当金繰入額1,890千円 ・法定福利費引当金繰入額 400千円
					旅 費	300	・職員出張旅費
					備 消 品 費	1,700	・事務用消耗品、公用車消耗品、 施設用備品等
					燃 料 費	922	・公用車燃料代
					印刷製本費	350	・伝票、専用封筒印刷代
					通信運搬費	4,470	・遠方監視装置通信、郵送料、 電話代等
					委 託 料	22,062	・検針委託、遠方監視保守点検、 電算機器・管理図面保守点検、 運転管理マニュアル作成等
					手 数 料	1,307	・銀行・郵便局口座振替手数料、 コンビニ収納・クレジット手数料等
					使 用 料 及 び 賃 借 料	1,229	・電柱共架、公用車リース料等
					修 繕 費	500	・公用車修繕・法令点検代
					研 修 費	119	・日本水道協会等研修会参加費
					会費負担金	220	・日本水道協会会費負担金等
					保 險 料	865	・検針員保険、水道賠償、 建物・自動車共済
					雑 費	80	・公用車車検諸経費等
					貸倒引当金 繰 入 額	5,000	・貸倒引当金（滞納分）
	減価償却費	270,413	271,732	△ 1,319	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	270,413	・有形固定資産減価償却費
	資産減耗費	2,200	1,000	1,200	固 定 資 産 除 却 費	2,200	・固定資産除却費

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
	営業外費用	39,234	42,942	△ 3,708			
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,634	32,942	△ 3,308	企業債利息	29,634	・企業債償還利子
	消 費 税	8,500	8,900	△ 400	消 費 税	8,500	・売りに係る消費税
	雑 支 出	1,100	1,100	0	そ の 他 雑 支 出	1,100	・所得税還付の際の補てん分 ・消費税調整分
	特別損失	300	300	0			
	過年度損益 修 正 損	300	300	0	過年度損益 修 正 損	300	・減免に伴う過年度調定減
	予備費	2,000	2,000	0			
	予 備 費	2,000	2,000	0	予 備 費	2,000	・予備費

(消費税等込み)

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的収入		12,281	13,028	△ 747			
	加入負担金	3,828	3,828	0			
	加入負担金	3,828	3,828	0	加入負担金	3,828	・新規加入負担金
	工事負担金	6,203	1,000	5,203			
	工事負担金	6,203	1,000	5,203	工事負担金	6,203	・補償工事に伴う負担金
	国庫補助金	0	5,700	△ 5,700			
	国庫補助金	0	5,700	△ 5,700	国庫補助金	0	
	出資金	2,250	2,500	△ 250			
	出 資 金	2,250	2,500	△ 250	出 資 金	2,250	

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的支出		405,654	299,252	106,402			
	建設改良費	160,544	92,167	68,377			
	配水管 布設費	11,582	52,167	△ 40,585	委 託 料	5,203	・設計業務委託
					工事請負費	6,379	・耐震化推進工事 ・老朽管布設替
	施設整備費	134,202	40,000	94,202	委 託 料	2,852	・第1配水池更新事業 設計 ・岩屋浄水場改修工事 監理
					工事請負費	129,350	・第1配水池更新事業 ・岩屋浄水場改修工事
					補 償 費	2,000	・第1配水池更新事業 立木補償
	固定資産 購入費	14,760	0	14,760	土地買収費	2,000	・第1配水池更新事業 用地買収
					機械及び装 置購入費	12,760	・井坂浄水場 膜モジュール
	企業債償還金	245,110	207,085	38,025			
	企 業 債 償 還 金	245,110	207,085	38,025	企 業 債 償 還 金	245,110	・企業債償還元金

(消費税等込み)